

## Macworld EXPOで新iPod、史上最安Mac、統合ソフトなど新製品ラッシュ 好調アップルが示した2005年のトレンド

アップルは1月11～14日、米サンフランシスコで行われたMacworld EXPOにおいて、フラッシュメモリを使った新iPod、史上最安のMacとなるMac mini、文書作成とプレゼンテーション制作用の統合ソフトなど、新製品を発表した。

### 逆転の発想で勝負するiPod Shuffle

「21世紀のウォークマン」を目指してデジタル携帯音楽プレーヤーの代名詞となったiPodに、新たに「iPod Shuffle」が加わった。記憶媒体にこれまでのハードディスクではなくフラッシュメモリを採用し、100円ライター程度のサイズと安さ(512Mバイトモデルが10,980円)が特長。

これまで1,000万台以上を販売(2004年だけで820万台)したiPodは、この市場で65%のシェアを持ち、残りが他社のハードディスク型(6%)とフラッシュメモリ型(29%)だという。今回のiPod Shuffleは、このフラッシュメモリ型の市場を獲るための製品として投入される。

技術的な点から見れば、iPod Shuffleに真新しさはない。むしろ、他社の製品が持つ液晶や機能が省かれている点は短所ともいえるが「小さくて使いづらい

液晶なら無くてもよい」「(液晶がないため)次の曲がわからないなら、逆にそれを楽しめばよい(ランダム再生)」というコンセプトにすることで、製品を魅力的に見せる演出に成功している。また、市場参入の時期と、同スペックの競合製品よりも安い価格設定も、これまでのiPodのブランド力によってある程度の販売台数が見込めることに加え、フラッシュメモリで使用される半導体の価格が昨年から急落傾向にあることを見越してのことだろう。USB、IEEE1394、無線LAN、Bluetoothなど、新しい技術を積極的に採用してきたアップルだが、その成功は優れた市場分析とマーケティング戦略によって支えられていると言える。

### 2005年はHDビデオ元年

アップルはMac用のバンドルソフトからプロ向けまでの映像編集ソフトを提供しているが、今回それらがすべてHD(ハイビジョン)に対応した。他社も含めて従来はプロ向けの製品だけだったが、アップルのスティーブ・ジョブズCEOは「2005年はHDビデオ元年になる」と言い、ビデオカメラでも一般消費者をター

ゲットにしたHD対応製品が出てくるとした。ステージでも実際にソニー製のHDハンディカムHDR-FX1(民生用デジタルカメラとして初めてHDV 1080iに対応)を手に、優れた製品であることをアピールした。この直後にソニー代表執行役社長の安藤国威氏が登壇したことからリップサービスもあったのだろうが、ソニーも2004年末から「ハイビジョンワールド」というエレクトロニクス事業の方針を打ち出してHD対応製品への積極的な取り組みを示しており、今回のアップルの方針と呼応する。また、次期バージョンのQuickTime 7(アップルのマルチメディアソフト環境)が映像コーデックのH.264/AVCに対応することで、よりHDを活かす環境もそろう。

iPodでは競合する「ソニーの家電製品を広げる存在」としてアップルと良い関係であることを安藤氏も強調した。

### 順調に進む次期Mac OS Xの開発

今年前半のリリースを予定している次期Mac OS X「Tiger(コード名)」については、マイクロソフトによる次期ウィンドウズの開発が遅れ気味であることと、そこで予定されている機能がMac OS Xでは間もなく実現されることを強調し、アップルの優位性をアピールした。中でも、「スポットライト」という検索機能では、OSと密接して、あらゆるデータを対象として瞬時に検索できる様子がデモで示された。現在、検索技術の分野はマイクロソフトやグーグル、ヤフーなども積極的に取り組んでいることから、2005年は検索機能がトレンドの1つになりそうだ。



ソニーのHDハンディカムを手にするジョブズ氏。2005年は普及価格帯の製品が出ると断言。



筐体の小ささが印象的なMac miniは、PCユーザーでも気になる。

2006年には日本のケータイ料金は半額になる？

## モバイル事業企画会社のイー・モバイル設立

イー・アクセスはモバイル事業に向けて、自己資本比率100%の子会社「イー・モバイル」を2005年1月5日に設立した。

会見の席でイー・アクセス代表取締役会長兼CEOの千本倅生氏は「私の娘は月2万円の携帯電話料金を払っている。モバイル事業はもっと消費者に利益を還元すべきだ」と現在の携帯電話料金について批判した。

また、周波数利用検討会についても言及し、新規事業者対既存事業者、新規事業者対新規事業者という2つの競争のためにも新規参入を2社にすべきとし、参入時期は2006年の番号ポータビリティ開始と同時にすべきと主張した。また利用周波数帯は1.7GHz帯だけに限定すべきという考えを述べた。

同社はW-CDMA/UMTS方式の採用

を決めており、2GHz帯での通信試験を2005年1月中に東京近郊で富士通とFDD方式の共同実験を行うとした。複数メーカーとともに1.7GHz帯での実験も計画されている。

具体的な事業展開については、料金設定は定額に近い料金体系を採用し、現在の価格水準の半額程度を目指すことを示唆した。またデータ通信については定額制を採用するとのこと。端末はハンディフォン型やPCカード型以外に、通信モジュールでも提供し、メディアプレーヤーやゲーム機器へ組み込み、「機能専用端末」を発表していくとのこと。同社のインフラを利用したOEM展開といったビジネスモデルも検討されている。販売は全国の量販店が中心となる予定だ。

同社は東名阪からサービスを開始し、

他の携帯電話事業者とのローミングサービスで他地域をカバーする予定だ。最終的には自社回線網で全国の人口カバー率90%以上を目指す。

イー・モバイルは携帯事業へ参入後、国内市場の10%のシェアを目指すとしている。



「2006年にはモバイルに革命的な変化がおこる」と語るイー・アクセス代表取締役会長兼CEOの千本倅生氏

既存事業者との対等な競争のためマルチバンドの採用を目指す

## ソフトバンクの携帯電話事業新規参入の動きを総括する

早ければ2006年とも言われている携帯電話事業への新規参入だが、総務省、NTTドコモやKDDI、ボーダフォンなど既存キャリア、新規参入を希望するソフトバンクやイー・アクセス、アイピーモバイルなどの思惑が交錯している。

ここでは総務省に対して行政訴訟を起こすなど、センセーショナルな動きを見せるソフトバンクについて、その動きをまとめてみたい。

ソフトバンクは2004年10月に総務省が同年8月に出した「800MHz帯におけるIMT-2000周波数の割り当て方針案」で800MHz帯がNTTドコモとauのみに割り振られるとなっていたことに異議を唱え、実施の差し止め、新規割り当て方針案の策定および新規免許申請受付を求めて総務省を提訴した。その後審議が

進むに従い総務省が「割り当て方針案に法的な拘束力がなく、ソフトバンクが800MHz帯での新免許申請可能である」という説明したところ、ソフトバンクは提訴を引き下げると共に、800MHz帯での無線局免許申請を行った。

このような一連の動きからも、ソフトバンクの「既存事業者と新規事業者に公平な割り当てが第一条件で、そのためには800MHz帯と1.7GHz帯を使うマルチバンドでの新規参入を行う」との徹底した主張がうかがえる。これに対してイー・アクセスやアイピーモバイルなどはあくまで1.7GHz帯や2GHz帯といったシングルバンドでの新規参入を主張している。

2005年1月11日に行われた第6回目の携帯電話用周波数の利用拡大に関する検討会では、総務省から15MHz×2(東

東名阪だけでは20MHz×2)という1.7GHz帯の利用可能帯域が発表された。これは事実上新規参入が1社しか不可能なことを示した。

同日、ソフトバンクは自社の主張する800MHz帯の割り当てに関連して、総務大臣宛てに800MHz帯の移行案を検討する作業班などを設置するよう求める要望書を提出した。

また執筆時点(2005年1月16日)では2004年11月にKDDIから完全子会社化されたツーカーセルラー東京やツーカーセルラー東海、ツーカーホン関西の3社の買収を打診しているとも報じられている。ソフトバンクではこれを完全に否定しているものの、既存事業の買収をも視野に入れたソフトバンクの携帯事業参入からは今後目を離せない。

## 災害時の安否確認を行うインターネット上の被災者登録・検索システム IAAシステム、スマトラ沖地震でも速やかに対応

IAA アライアンス(代表 大野浩之)は、インターネット上にて被災者の安否確認を行う「被災者情報登録・検索システム - I Am Alive(IAAシステム)」のスマトラ沖地震・インド洋津波向けの運用を開始した。

このシステムは、阪神淡路大震災での経験を元に、WIDE プロジェクト(代表 村井純)で1995年より開発が進められているシステムで、被災者が自分自身の状況を登録し、それを他の人が検索し閲覧できるサービスを提供する。現在は、情報通信研究機構を中心にIAAアライアンスで開発運用が行われている。

タイ政府も同様のシステムを運用しているが、本システムには日本語での登録・検索が可能となっており、タイやインドネシア、インド、スリランカなど各地で

被災された日本人の安否確認に役立つことも期待される。同時に英語のページも用意されており世界各地での利用も可能となっている。

このシステムは、いくつかの実験や模擬運用を経て、2000年の有珠山噴火や三宅島火山活動に始まり、昨年の新潟県中越地震などで実運用されてきた。新潟県中越地震対応の運用が行われていたため、多少開始は遅れたが、今回も速やかに対応できたのは、日頃から本システムを運用して準備をしていたことによるところが大きい。しかし、こうした運用と同時に「いざというときは、ここへ登録すればいい」というインターネットの利用者への周知も重要であり、今後の改善が期待される。

阪神淡路大震災以降、災害時の情報

基盤としてのインターネットの重要性は認識されているが、具体的にどのような機能が求められているのか、さらなる議論が不可欠である。こうしたシステム運用における国際協調だけでなく、津波などの警戒情報の配信システムにおけるインターネットの利用についても議論が始められており、今後が注目される。



<http://www.iaa-alliance.net/>

## 地域的デジタルデバイドを解消せよ 総務省が「ブロードバンド・ゼロ地域 脱出計画」を発表

2004年12月17日、総務省の「全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会」は「ブロードバンド・ゼロ地域 脱出計画」の中間報告を発表した。

わが国の都市部ではADSL、光ファイバーなどブロードバンドのインフラが普通の存在となるまでに普及し、日本はブロードバンド大国であるという認識をしている人が多いが、都市部以外ではブロードバンドサービス事業者にとっての採算性などの理由により、ブロードバンド化が想像以上に進んでいない地域がまだまだ存在している。この報告書はこうした地理的要因によるデジタルデバイドを是正するための、国、地方自治体、事業者にとっての指針となることを目的としている。

日本では世界で最も安価に、かつ広帯域のADSLによるブロードバンドサービ

スを利用できる国である一方で、全国3,123市町村のうち349市町村では光ファイバーやケーブルTVのインターネット接続はもちろん、メタリックケーブル、つまりユニバーサルサービスである電話のインフラを使うADSLですらサービスされていないという実態が明らかになった。

これによる1世帯あたりの経済的格差は2004年に年額125万円であったものが、2010年には年額215万円～218万円にまで拡大するという試算も発表されている。

こうした状況を打破するために、各地方自治体の首長や地域社会の高揚はもちろんのこと、事業者に対する自治体が保有するインフラの開放、補助金などの支援施策などが提案されている。現時点では、ブロードバンドのインフラは、全国あ

まねく提供されることを義務付けられるユニバーサルサービスとしては位置づけられていない。そのため、民間企業の競争だけによってこれを解決することは困難であり、国、地方自治体、事業者の連携によって解決していく必要がある。

すでに、ブロードバンド基盤整備において、事業者の初期投資や加入者の初期負担を軽減するために、補助金等の支援措置を講じている地方公共団体は、2004年度が118、2005年度が108で、支援総額は2年間で104億円に上る。

なお、今後の計画としては、ブロードバンドの全国的整備へ向けた国としての目標と具体的な整備方策などについて、同研究会で引き続き検討を進め、来夏までに最終報告をとりまとめる方針だということである。

20mm 四方のセンサーがユビキタスの新たな可能性を開く

## YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所が pT-Engine の開発に成功

YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所や T-Engine フォーラムの活動は、ユビキタス ID プロジェクトを中心に食品や医薬品に関するトレーサビリティ実験の本格化といった形で開花しようとしている。

同研究所は、2004年12月に開催された TRONSHOW2005 を機に、日立製作所と共同で pT-Engine 実装の開発に成功したこと、nT-Engine 専用 LSI の開発および独自ネットワークプロトコルの実装に成功したことを発表した。

T-Engine には、携帯情報機器を対象とした標準 T-Engine、家電などを対象とした  $\mu$  T-Engine に加え、工場、住宅設備機器など、制御系リアルタイムネットワークを目的とした nT-Engine (ナノ・ティ・エンジン)、そして最も小型で、フィールドセンサーや照明などへの組み

込みのための pT-Engine (ピコ・ティ・エンジン) がある。標準 T-Engine や  $\mu$  T-Engine の開発が先行していたが、ここに来てユビキタスノードの最小単位までが現実的なものとなってきた。

発表された pT-Engine は 20mm x 20mm で各種センサーを接続でき、315MHz 帯微弱無線によって 10m の範囲で双方向通信を実現するという。ボタン電池で 1 年以上の寿命を実現するほか、太陽電池も使えるため、農業などへの利用にも適しているという。

nT-Engine は、住宅制御、ビル管理、工場管理、車載ネットワークなど、比較的少量のリアルタイムデータが流れるネットワークでの利用が対象で、ネットワークプロトコルとして、UNP (Ubiquitous Networking Protocol) のみを実装する。

UNP は、サーバーが不要な自律的ネットワーク構築、トークンパッシングプロトコルによる通信品質保証、eTRON チップを使った暗号化など、強固なセキュリティが特徴で、TCP/IP とはゲートウェイ経由で接続する。



三越、京急ストアと共同で実施中の食品トレーサビリティ実験

NTT 西日本が新しい FTTH サービスで GE-PON を採用

NTT 西日本は IPv6 に対応した上下最大 100Mbps の「フレッツ光プレミアム」を 2004 年 12 月 24 日に発表した。サービス開始は 2005 年 3 月 1 日からとなる。

このサービスは IPv6 を利用したテレビ電話機能や IPv4/IPv6 両対応のセキュリティ機能が各 1 ライセンスずつ標準提供される。IPv4 を利用したプロバイダーとの接続機能も提供され、PPPoE 接続にも最大 5 セッションまで対応する。

3 月下旬には回線を 1Gbps 共有方式の GE-PON へ増設を行うことを予定している。増設には工事が必要だが、費用は NTT 西日本が負担すること。

なお NTT 東日本では GE-PON 対応のサービスとして「B フレッツ ハイパーファミリープラン」がすでに提供されており、NTT 東西で GE-PON 採用のサービスが揃ったことになる。

日本の研究チームがインターネット世界最速記録に認定

東京大学、富士通コンピュータテクノロジーズ、WIDE プロジェクト、チェルシオ・コミュニケーションズが昨年 11 月に共同で実施した実験の結果が、米国 Internet2 が定めている Internet2 Land Speed Record (インターネット速度記録) で、IPv4 カテゴリーのシングルストリームクラスの最高記録に認定された。日本の研究チームが同記録に認定されたのは初めて。

実験は、アムステルダム、シカゴ、東京など世界各地を経由して CERN (スイス) とピッツバーグにある 2 台の PC 間でデータ転送を行うというもので、7.21Gbps の速度を達成した。これは、DVD1 枚のデータ (約 4.7G バイト) を 5.5 秒で地球半周以上離れた地点に送ることのできる速度。

<http://lsr.internet2.edu/>

松下、三菱、ソニーが電力線通信の仕様を確認

松下電器産業、三菱電機、ソニーの 3 社は 1 月 5 日、ホームネットワーク向けの高速度電力線通信 (PLC: Power Line Communication) における相互接続仕様の確立を目的に「CE-Powerline Communication Alliance (CEPCA、仮称)」の設立に合意した。

現在、通信機器メーカー各社がそれぞれ高速 PLC 技術を開発しているが、方式の異なる PLC システムを同一ネットワーク上で混在させると干渉が起きるため、共通仕様が求められていた。CEPCA では、システムの干渉問題を回避し、同一ネットワーク上で各技術が共存できる仕組みについて検討する。

9 月までに相互接続仕様案を策定する予定で、早ければ 2006 年春頃にも CEPCA 仕様の製品化が見込まれるとしている。

## インテルが マルチコア CPU 搭載 PC を公開

インテルは1月12日、2005年中にデスクトップ、サーバー、モバイルのすべてのセグメントで、マルチコア CPU 製品の投入を予定していると発表した。

マルチコア CPU とは、複数のコアを1つのプロセッサに搭載した CPU で、今回の製品には2つのコア(デュアルコア)が搭載されている。

発表会では、マルチコア CPU を搭載した PC で2つの動画を同時に再生するデモが行われ、複数の作業を同時に行っても処理が落ちないという特長を示した。同社のビル・スー副社長は「家庭内で複数のユーザーが、同時にハイテクコンテンツを楽しめるようになる」とマルチコア CPU が同社の提唱するデジタルホーム構想に大きく貢献するとアピールした。将来的にはさらにコアの数を増やした CPU の実現を目指すとのこと。

## 非接触 IC カードが ケータイ市場の成長をあと押し

NTT ドコモは2004年7月にスタートした「おさいふケータイ」こと FeliCa 対応携帯電話が、2004年12月14日に全国で100万台を突破したと発表した。

これは単純に期間だけで比べることはできないものの、iモードのスタートから100万台突破までに比べると半月程速いスピードとなっている。また、大日本印刷は1つの FeliCa 対応携帯電話で、会員証や社員証、クーポンなど複数の機能を導入できるサービス「モバイルビューロ」を四月に開始することを発表した。

野村総研によると、こうした非接触 IC カード搭載携帯電話の利用によって新たな決済市場が立ち上がるなどから、2004年度は298億円程度とされるモバイルプラットフォーム市場が大きく成長し、2009年には2,500億円程度の市場規模になると予測している。

## インターネットで地震を予告する 防災システムの実験開始

電子情報技術産業協会(JEITA)は住宅メーカーやITメーカー、インフラ企業と協力し4月から首都圏や近畿、中国地区で戸建て住宅やマンションなど約300戸を対象に「IT自動防災システム」の実証試験を行う。このシステムは地震の2種類の波のうち、初期微動で伝播速度が速い「P波」を検知することで、主要動「S波」が到着する前に各家庭に地震予告を配信するというものだ。

気象庁からの緊急地震速報はJEITAのサーバーからインターネット経由で実験に協力する各社のサーバーに配信され、そこから各家庭にはその地域の予測震度、到達予測時間が配信され、各家庭には音声でのガイダンスが行われる。

JEITAでは1年間の試験でシステムの検証を行い、平成18年度内の実用化を目指す。

## 米ヤフーがデスクトップ検索ツールの ベータ版を公開

米ヤフーは1月11日、デスクトップ検索ソフト「Yahoo! Desktop Search」のベータ版を公開した。Windows XPとWindows 2000 SP3/SP4に対応し、同社のウェブサイトから無料でダウンロードできるが、日本語での検索には未対応(日本語版の提供は未定)。

Yahoo! Desktop Searchでは、コンピュータ内のテキストファイルやOfficeファイル、PDFファイルの他、OutlookやOutlook Expressのメールデータも検索対象となる。

すでに昨年、Googleを筆頭に米マイクロソフト、米 Ask Jeeves が相次いで同種のツール(いずれもベータ版)を公開しているが、これにヤフーも続く形となった。今後デスクトップ検索分野での熾烈な競争が予想される。

<http://desktop.yahoo.com/>

## NTT ドコモが低速移動時の 下り1Gbps 伝送実験に成功

NTT ドコモは4G(第4世代)移动通信システムに向けた無線アクセス実験装置での室内実験により、低速移動時における下り最大1Gbpsのリアルタイム信号伝送実験に成功したことを発表した。

さまざまな通信環境に応じて高速通信を行う技術「VSF-Spread OFDM(可変拡散率・拡散直交周波数・符号分割多重)」と、複数のアンテナから同じ周波数で異なる信号を送信する伝送多重技術「MIMO(Multiple-Input-Multiple-Output)」が使われ、さらにドコモが独自に開発した信号分離技術を適用することにより、電波の受信強度が低い無線環境においても、100MHzの周波数帯域幅で短い処理時間による1Gbpsのリアルタイム信号伝送を実現した。

ドコモは今後も実験や技術の標準化を進め、4G技術の研究を進める。

## マイクロソフトが ウイルス駆除ソフトを無償提供

マイクロソフトは1月12日、無償のウイルス駆除ソフト「悪意のあるソフトウェアの削除ツール」の提供を開始した。これはWindows Updateを通じて提供されるもので、Windows XPに対応しており、今後はWindows Server 2003やWindows 2000用の提供も予定している。BlasterやMydoomなど主要なウイルスの検知・駆除が可能で、今後定期的に対応ウイルスや不正プログラムを追加していくという。

これまでマイクロソフトは、ウイルス駆除ソフトはあえて自社で提供せず他社の市場参入機会を作ってきた。今回もマイクロソフトは「既存のセキュリティー対策ソフトの置き換えではなく、有料セキュリティー対策ソフトの選択に悩んでいるユーザーの一時的な処置」としているが、今後の動向が注目される。

## SoftEther VPN 2.0 ベータ版と 実験用VPNサーバー公開

ソフトイーサは2004年12月17日にVPNソフトウェア「SoftEther VPN 2.0」のベータ版(Beta1)を公開した。ソフトイーサは同社のウェブサイト(<http://www.softether.com/jp/vpn2/>)から無償でダウンロード可能だ。前バージョンからユーザー認証の強化や通信速度の高速化などが行われた。マニュアルは用意されていないため、現在SoftEtherを利用しているユーザーなどを対象としている。

同社はソフトの公開に合わせて2005年7月1日まで無償で利用可能な実験用公開VPNサーバー設置し、NATルーターやDHCPサーバーの仮想化ソフト「SoftEther VPN User-mode Router 2.0」のベータ版も公開した。

なお2005年1月末から2月にかけて同ソフトのベータ版(Beta2)を公開する予定だ。

## ボーダフォンが3Gケータイと 新サービスで大攻勢

他社に先駆け3G携帯電話の展開を検討しながらも参入の遅れたボーダフォンだが、2004年12月に入るとモトローラやノキアといった海外製の端末を含め、3G端末「Vodafone 902/802/702」の7機種投入でついに3Gサービスを開始。それを機に名称を「VGS」から「Vodafone 3G」へと変更した。

コンテンツ関係の容量拡大や、ボーダフォン同士のメール受信の無料化、パケット定額制サービス「パケットフリー」、国際テレビ電話サービス「国際ローミングTVコール」といった新サービスに加え、新「ボーダフォンライブ!」を発表し、着うたのロングバージョンもダウンロード可能になった。

発表された端末は、ボーダフォングループ共通仕様であるため、より豊富なコンテンツやサービスが可能となった。

## ファーストサーバが 電子決済機能の提供を開始

レンタルサーバー事業を展開するファーストサーバは1月18日、ファーストサーバのユーザーが容易にクレジットカード決済サービス機能を利用できる「クレジットカード決済モジュール for ベリトランス」を開始した。

このサービスは、業務提携しているベリトランスの決済プラットフォームサービス「BuySmart」を利用したもので、ユーザーは高いセキュリティ設計のコマースサイトを容易に提供できるほか、売り上げ金はベリトランスから一括入金されるため回収コストが軽減されるというメリットがある。

ベリトランスと提携先クレジットカード各社の審査基準を満たし、ファーストサーバの「オンラインショップサービス」を利用中のユーザーが対象となる。

<http://www.fsv.jp/>

## Event Calendar

これから開催される国内外の主要なIT関連イベントをご紹介します。イベント情報掲載希望の方は、次のメールアドレスまでご連絡ください。  
[im-release@impress.co.jp](mailto:im-release@impress.co.jp)

期日	名称	場所	URL
2/2-2/4	NET&COM 2005	東京ビッグサイト	<a href="http://expo.nikkeibp.co.jp/netcom/">http://expo.nikkeibp.co.jp/netcom/</a>
2/14-2/17	Linux World Conference&EXPO	ボストン(米国)	<a href="http://www.linuxworldexpo.com/live/12/">http://www.linuxworldexpo.com/live/12/</a>
2/18-2/25	APRICOT 2005/Asia Pacific IPv6 Summit	国立京都国際会館	<a href="http://www.2005.apricot.net/ja/">http://www.2005.apricot.net/ja/</a>
3/1-3/4	IC CARD WORLD 2005	東京ビッグサイト	<a href="http://www.shopbiz.jp/pages/t_index.phtml?PID=0003&amp;TCD=IC">http://www.shopbiz.jp/pages/t_index.phtml?PID=0003&amp;TCD=IC</a>
3/2-3/4	SECURITY SHOW 2005	東京ビッグサイト	<a href="http://www.shopbiz.jp/pages/t_index.phtml?PID=0003&amp;TCD=SS">http://www.shopbiz.jp/pages/t_index.phtml?PID=0003&amp;TCD=SS</a>
3/10-3/16	CeBIT 2005	ハノーバー(ドイツ)	<a href="http://www.cebit.de/">http://www.cebit.de/</a>
3/15-9/25	愛知万博(2005年日本国際博覧会)	愛知県	<a href="http://www.expo2005.or.jp/jp/">http://www.expo2005.or.jp/jp/</a>
4/20-4/21	Search Engine Strategies Conference & Expo 2005 Japan	東京ファッションタウン	<a href="http://www.idg.co.jp/expo/ses/">http://www.idg.co.jp/expo/ses/</a>
4/20-4/21	Wi-Fi PLANET Conference & Expo Japan 2005	東京ファッションタウン	<a href="http://www.idg.co.jp/expo/wi-fi/">http://www.idg.co.jp/expo/wi-fi/</a>
4/20-4/22	ファインテックジャパン(フラットパネルディスプレイ研究開発・製造技術展)	東京ビッグサイト	<a href="http://web.reedexpo.co.jp/ftj/">http://web.reedexpo.co.jp/ftj/</a>
5/10-5/14	The 14th World Wide Web Conference (WWW2005)	幕張メッセ	<a href="http://www2005.org/">http://www2005.org/</a>
5/11-5/12	Grid World 2005	東京国際フォーラム	<a href="http://www.idg.co.jp/expo/grid/">http://www.idg.co.jp/expo/grid/</a>
5/11-5/14	CeBIT ASIA	上海(中国)	<a href="http://www.cebit-asia.com/">http://www.cebit-asia.com/</a>
6/1-6/3	Linux Word Conference&EXPO Tokyo 2005	東京ビッグサイト	<a href="http://www.idg.co.jp/expo/lw/">http://www.idg.co.jp/expo/lw/</a>
6/8-6/9	Content Management Forum 2005	大手町サンケイプラザ	<a href="http://www.idg.co.jp/expo/cmf/">http://www.idg.co.jp/expo/cmf/</a>
6/6-6/10	NETWORLD+INTEROP Tokyo 2005	幕張メッセ	<a href="http://www.interop.jp/">http://www.interop.jp/</a>
7/13-7/15	第2回次世代ワイヤレス技術展	東京ビッグサイト	<a href="http://www.ric.co.jp/expo/ubit2005/">http://www.ric.co.jp/expo/ubit2005/</a>

上記の情報は変更になる場合があります。応募・参加の際には必ず主催者にお確かめください。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)